

全人代政府機関の記者会見概要 ～5月のニュースレビュー～

リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室

注目される経済ニュース(5月)	2
【主要経済指標】.....	2
労働節連休、交通・小売・観光業界の回復が加速	2
4月の中国経済は回復ムードが継続、都市部調査失業率がやや上昇	2
4月のM2は+11.1%、社会融資規模は+12%	2
4月の対中直接投資は+11.8%、今年初のプラス成長.....	3
1～4月の工業企業利益は▲27.4%	3
4月の自動車生産販売は22カ月ぶりプラス転換	3
『新時代における社会主義市場経済体制の完備を加速する意見』が発表.....	4
【全人代—政府機関の記者会見概要】.....	4
国家発展改革委.....	4
人民銀行.....	5
工業情報化部.....	6
環境保護部.....	6
プロフェッショナル解説(税務会計)MAZARS/望月会計士	7
IFRS 中小企業版の各国における実務的活用について	7
▶ 前回到続き、IFRS 中小企業版の実務的活用の可能性について考えるとともにその内容についてみていきます。今回と次回の2回に分けて、第2章概念及び全般的な原則を解説します。	
三菱UFJ銀行の中国調査レポート(2020年5月)	12

注目される経済ニュース(5月)

【主要経済指標】

労働節連休、交通・小売・観光業界の回復が加速

今年の労働節連休は新型コロナウイルスの国内感染が落ち着きを見せてから最初の大型連休であり、交通、小売、観光などの業界で回復を迎えてきた。5月8日に開かれた国務院記者会見では、交通運輸部、商務部、文化観光部、国家衛生健康委の関係責任者は労働節連休期間のサービス業の運営状況を紹介した。それによると、5月1日～5日、全国の鉄道・道路・水路・航空の累計旅客輸送量は延べ1億2,000万人、1日当たり2,429.8万人と、連休前の5日間(4月26日～30日)に比べ17.9%増加。5月1日～5日の全国旅行者数は延べ1億1,500万人、観光収入は475.6億元となり、昨年同期の50%近くまで回復した。

5月1日～5日、重点小売企業の日間売上高は清明節連休に比べて32.1%増加。地方政府は消費券の発行や販促イベントの開催を通じて、小売市場の活性化と消費マインドの向上に取り組んでいる。現時点では、28省・直轄市、170地級市において累計190億元の消費券が発行された。商務部が主催した大型の販促イベント「双品網購節」では、ECプラットフォーム115社、実物商品を取り扱う店舗30万店が参加し、売上高は580億元を突破した。中でも「直播(ライブコマース)」が新たな注目点となり、EC企業のライブ回数と商品件数は前年同期比でそれぞれ100%と470%増加した。

4月の中国経済は回復ムードが継続、都市部調査失業率がやや上昇

4月の中国経済は全体的に回復傾向がみられる。工業生産高の前年同月比(単月)は+3.9%であり、先月(同▲1.1%)より5ポイント上昇した。うち、製造業は同+5%と、先月(▲1.8%)より大幅に加速した。サービス業では、新型コロナウイルスの影響でとりわけ宿泊や外食産業を中心にマイナスであったが、情報伝達サービス・金融業・不動産業はそれぞれ同+5.2%、同+4.4%、同+1.1%とプラスであった。

社会消費小売総額は前年同期比(累計ベース)▲16.2%と、減速幅が1～3月より2.8ポイント縮小し、通信機器(同+12.2%)とオフィス用品(同+6.5%)を始めとする「改善型消費」の加速が消費全体を支えた。固定資産投資(農家を含まない)は同▲10.3%と、引き続き低迷状態である。項目別では、インフラ投資・製造業設備投資・不動産投資はそれぞれ同▲11.8%、同▲18.8%、同▲3.3%であった。5月22日に発表された政府活動報告では、インフラ投資を経済牽引役の一つとして位置づけ、「二新一重(新型インフラ・新型都市化建設・重大インフラ建設)」を重点投資分野として強化するとした。

輸出入については、国内操業再開により、輸出が前年同月比(単月)+3.5%と先月(同▲6.6%)より大幅に回復。一方、海外における新型コロナウイルスの感染拡大により、対中国輸出(中国の輸入)は同▲14.2%と低迷している。その結果、貿易収支は248.3億ドルの黒字と先月の▲36.8億ドルより大幅に増加した。

雇用面では、都市部調査失業率は6.0%と、先月より0.1ポイント悪化した。政府活動報告では、2020年の最大の政策目標が雇用確保とされ、中国政府は中小企業への財政的支援や、失業者向け職業訓練の強化といった一連の雇用対策を打ち出し、全体の9割以上を占める中小企業の雇用維持ができれば、社会安定にも寄与できる。

4月のM2は+11.1%、社会融資規模は+12%

中国人民銀行が11日発表した金融統計によると、4月の人民元貸出増加額は1兆7,000億元で、前年同月比6,818億元の増加。そのうち、企業向け中長期貸出は5,547億元、個人向け中長期貸出は4,389億元、手形融資は3,910億元の増加となった。4月の人民元預金増加額は1兆2,700億元で、同1兆元増加。そのう

ち、個人預金が7,996億元減少したが、非金融企業、非銀行業金融機関、財政預金はそれぞれ1兆1,700億元、8,571億元、529億元増加した。

4月末の社会融資規模残高は前年同月比12%増の265兆2,200億元、社会融資規模の増加額は3兆900億元で、同1兆4,200億元の増加となった。狭義のマネーサプライM1残高は5.5%増の57兆200億元、広義のマネーサプライM2残高は11.1%増の209兆3,500億元。人民銀行は積極的かつ頻繁な公開市場操作を実施し、資金供給が増加した結果、M2と社会融資規模の伸び率はいずれも大きく上昇した。

4月の対中直接投資は+11.8%、今年初のプラス成長

商務部が14日発表したデータによると、1~4月の中国の実行ベース外資利用額(FDI)は前年同期比▲6.1%の2,865億5,000万元、米ドル換算では▲8.4%の413億4,000万米ドル。4月単月の外資利用額は前年同月比+11.8%の703億6,000万元、米ドル換算では+8.6%の101億4,000万米ドルと、今年初めてのプラス成長となった。今年以来、小売大手のコストコは上海で第2号店開設、トヨタと第一汽車集団の合弁会社は天津に電気自動車工場建設、スタバックスは江蘇省昆山市に焙煎工場建設など、一部の多国籍企業は中国への投資を加速した。

新型コロナウイルスは短期的にサプライチェーンに打撃を与えたものの、中国企業のデジタル化、ネットワーク化、スマート化への転換の契機ともなり、産業高度化は外資投資に新たなビジネスチャンスを与えた。こうした中、「新型インフラ」の関連需要が高まり、1~4月のハイテク産業への投資は2.7%増加し、中でも情報サービス、電子商取引サービス、専門技術サービス向けの外資投資はそれぞれ46.9%、73.8%、99.6%と高い伸びを示した。

1~4月の工業企業利益は▲27.4%

国家統計局の発表によると、1~4月の全国の一定規模以上工業企業利益は前年同期比▲27.4%の1兆2,598億元となり、減少幅は1~3月より9.3ポイント縮小。4月単月は前年同月比▲4.3%の4,781.4億元となり、減少幅は3月より30.6ポイント縮小した。操業再開により、工業企業の生産と出荷が加速しているものの、1~4月の累計では依然として減少幅が大きく、企業業績の見通しは楽観できない。

企業形態別では、国有企業は▲46.0%の3,046.3億元、株式制企業は▲26.6%の9,249億元、外資系と香港・マカオ・台湾系企業は▲28.8%の3,121.3億元、私営企業は▲17.2%の3,920.1億元となった。業種別では、採掘業は▲35.2%の1,110.1億元、製造業は▲26.8%の1兆269億元、電力・熱・ガス・水の生産供給業は▲24.3%の1,218.3億元となった。4月単月では、統計対象となる41業種のうち、23業種が増益であり、3月より15業種増加した。自動車(29.5%)、専用設備(87.5%)、電気機械(33.9%)、電子(85.1%)、ハイテク製造業(55.7%)、戦略的新興産業(38.8%)の増益幅が大きかった。

4月の自動車生産販売は22カ月ぶりプラスに転換

中国自動車工業協会が11日発表した統計によると、4月の自動車生産と販売台数はそれぞれ210万2,000台と207万台と、前月比46.6%と43.5%、前年同月比2.3%と4.4%の増加となり、2018年7月以来のプラス成長となった。うち、商用車生産台数は31.3%の51万4,000台、販売台数は31.6%の53万4,000台と、いずれも単月での過去最高値を更新し、全体の伸びを押し上げた。乗用車生産台数は▲4.6%の158万7,000台、販売台数は▲2.6%の153万6,000台となった。新エネルギー車の生産台数は▲22.1%の8万台、販売は▲26.5%の7万2,000台と、引き続き落ち込んだ。1~4月の累計生産台数は前年同期比▲33.4%の559万6,000台、販売台数は▲31.1%の576万1,000台と、下落幅は1~3月よりそれぞれ11.8ポイントと11.3ポイント縮小した。

中央・地方政府が打ち出した各種販売促進策の効果が現れ始め、新型コロナウイルスで抑制されてきた自動

車消費需要が徐々に喚起されたほか、各社の在庫補充の拡大、および比較対象となる昨年同期のベースが低かったことが市場回復につながった。しかし、これらの要因は何れも一過性のあるものであり、今後も回復基調が継続されるかが不透明である。なお、通年の販売台数の予測について、新型コロナウイルスの感染拡大が第2四半期までに終息すれば前年比▲15%、下半期も続ければ▲25%にまで低下するとの見方がある。

『新時代における社会主義市場経済体制の完備を加速する意見』が発表

中国共産党中央委員会・国務院は5月11日、『新時代における社会主義市場経済体制の完備を加速する意見』(以下、意見)を発表した。中国は1990年代に社会主義市場経済体制を確立したが、一部分野での市場メカニズムの欠如(政府による過度な市場への関与)や、中央地方財政のアンバランス化、といった一連の難題が残っている。今回の意見は、これらの課題を是正する目的で打ち出し、注目のポイントは以下の通り。

- 現代的な財政と税制度を確立し、知的財産保護、養老保険、地域を跨ぐ環境保全などを中心に中央政府の事権(財政支出事項を行使する)を増やすと共に、地方税体系の完備や地方税源拡大を通じて地方政府の税権(税収を取得する権利)を拡大する。
- 国有企業改革を一層推進し、混合所有制改革(コーポレートガバナンス能力の向上/株式配当によるインセンティブ強化)・寡占/独占企業の改革(政府と企業の分離/電力をはじめとするエネルギー価格の市場化/鉄道分野の市場化)・非公有制経済の質の高い発展(民営企業に対する保護、民営企業に対してエネルギーと資源産業を開放)を追求する。
- 質の高い対外開放を実現し、「一帯一路」構想の更なる推進、上海市・海南省をはじめとする自由貿易区(港)の建設、対外開放関連政策の効果ある実施を支える制度設計、国際ルール作りに対する更なる参与と協力、といった一連の取り組みを実施する。

【全人代—政府機関の記者会見概要】

国家発展改革委

成長率目標の設定

改革開放以降、政府活動報告の中で経済成長率目標が示されなかったのは2000年、2001年、2002年¹に続き、今年が4回目となる。成長率目標が示されなかったのは経済成長が重要ではないことを意味しない。民生・雇用の保障、貧困脱却はいずれも経済成長に支えられており、改革開放を通じて雇用安定、民生保障、消費促進を図り、安定成長に取り組む。今年の経済社会発展目標を実現するためには、雇用・民生、貧困脱却、各種政策の相殺、内需拡大、企業支援、改革開放など六つの面を強化する。

消費拡大の措置

①衣服・食事・居住・交通・生活用品など商品消費のグレードアップ、②文化・旅行・体育・養老・託児・家事・教育などサービス消費の質向上と拡大、③デジタル消費・ネット消費・情報消費など新型消費の育成、④グリーン・健康・省エネ・環境保護関連消費の拡大、⑤新型消費インフラと物流システム、サービス体系の構築。

サプライチェーン・産業チェーンの安定化

①重点産業チェーンと投資プロジェクトを中心に、川上・川下産業、生産販売と供給を促進し、全面的な生産再開を実現し、国内外の物流ルートの疎通を確保。②伝統産業の優位性を強化し、企業の技術改造を支援し、産業基盤と産業チェーンの現代化水準を向上。サプライチェーンのデジタル化転換を推進し、先進製造

¹ 2000年、2001年、2002年のGDP目標未設定の原因について統計局によると、WTO加盟に因む経済成長の不確実性と国有企業改革による失業者続出による経済見通し困難があげられる。

業と現代サービス業の融合の試行を実施し、新産業・新業態・新モデルを進展。

雇用維持・農民工の職場復帰

1～4月の都市部新規就業者数は354万人、コロナショックの中、世界でも良好と言える。政府活動報告で示された都市部新規就業者数900万人の目標には、大学・専門学校卒業生、復員・退役軍人のほか、農民工も含まれている。現在、操業・生産再開の推進に伴い、9割以上の農民工は職場復帰を実現した。就業問題を徹底するためには、①雇用優先をすべての政策の着眼点とする、②川上・川下産業、全産業チェーン、大中小型企業の協同により、全面的な操業・生産再開を推進、③行政簡素化・権限委譲、規制緩和、サービスの最適化改革を強化し、良好な経営環境を創出、④貿易企業・中小零細企業・民営企業、大学・専門学校卒業生、復員・退役軍人、農民工といった重点企業・対象に対する支援を強化。

外商投資の安定化

①今年第4陣の重点外資プロジェクトを打ち出し、産業用地・環境評価・計画・エネルギー消費における支援を与える。先進製造業、生産性サービス業分野のプロジェクトを増加。チャーター機などの方式を通じて、国際貿易の人員往来に便利を与える。②2020年版の外資ネガティブリストを発表し、項目をさらに削減し、サービス業・製造業・農業分野の開放水準を向上させ、自由貿易試験区で先行して実施。③2020年版「外商投資産業奨励目録」を発表し、製造業の質の高い発展を促進し、中西部と東北地域における産業移転引き受けの潜在力を発揮。④投資促進・保護・管理における各種制度を整備し、外資系企業向けの行政サービス的水準を向上させ、外資系企業に国内企業と同様な待遇を与える。

政府債務リスク

①今年増加した1兆元の財政赤字と1兆元の特別国債をすべて地方政府に交付し、減税・費用削減、賃料・金利減額、消費・投資拡大を含む雇用、民生、市場主体の保障に使用する。②2020年の中国の赤字率目標は3.6%、世界的にみて高くない。IMFの予測によると、世界の平均赤字率は2019年の3.7%から2020年の9.9%、先進国の平均水準は3%から10.7%に上昇、うち米国は15.4%、フランスは9.2%、イギリスは8.3%、日本は7.1%に何れも上昇し、新興国と中所得国の平均水準も9%に達した。③2019年末時点、中国政府の債務率は38.5%。一方、米国は106%、EUは80%、日本は238%、インドは69%、ブラジルは92%、中国は主要先進国と新興国を大幅に下回った。今後も全体の債務水準をコントロール可能な範囲にする。

債務水準と経済社会発展の関係を的確に処理し、地方政府債務の経済社会発展を促進する積極的な作用を発揮し、地方政府特別債券を重点戦略プロジェクト、公益性プロジェクト、資本性支出に使用し、民間資本の有効な投資を促進する。

経済体制改革の注力点

①生産要素市場化配置の総合改革試行を実施、ハイレベルの市場体系を構築、②4回計210社の混合所有制改革試行を推進し、国有資産・国有企業改革の質と効果を高める。③交通インフラ、製造業分野の民営企業に対する支援措置およびビジネス環境に関する条例を徹底し、民営経済の発展環境を最適化、④基本公共サービスの供給メカニズムを健全化。

人民銀行

金融政策の効果

新型コロナウイルスによる景気への影響を低減するため、人民銀行は2月1日、財政部、銀保監会とともに30件の金融支援政策措置を打ち出し、感染症発生後、累計5兆9,000億元を市場に供給した。3回の預金準備率引き下げを実施し、3,000億元の特別優遇再貸付、1兆5,000億元の零細企業向け再貸付・再割引、6,000億元の新規政策性銀行貸出枠を運用し、感染予防重点医用物品と生活物資生産企業、中小零細企業とサービス企業を支援した。これにより、4月末時点での零細中小企業向け貸出残高は前年同期比25.1%増加し、伸び率は昨年12月末より2ポイント上昇。

金融リスク防止

新型コロナウイルスの感染拡大により、中小金融機関を中心に、銀行資産の「質」が低下する圧力に直面している。2020年第1四半期の商業銀行の純利益は6,000億元となったが、今後は不良債権比率の上昇により、リスクが高まる可能性がある。また、海外の新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、国際金融市場の動揺が続く中、中国の国際収支とクロスボーダー資本取引にも不透明感が増している。今後、経済回復とリスク防止のバランスを取りながら、反循環的調整を強化すると同時に、各種リスク解消を穏当に推進し、中小銀行の資本補充とガバナンス力の向上を支援していく。

デジタル通貨の発行

人民銀行は2014年に専門チームを立ち上げ、デジタル通貨の発行枠組み、重点技術、流通環境、国際経験について研究を始めた。2017年末にデジタル通貨電子決済(DCEP)の研究開発に着手し、深セン、蘇州、雄安、成都および北京冬季五輪会場付近の5地域で試験運用を進めている。なおテスト段階にとどまり、デジタル人民元を正式に発行するか、いつ発行するかは未だ決めていない。

工業情報化部

新エネルギー車(NEV)市場の回復

新型コロナウイルスが発生後、NEVは従来型のガソリン車と同様に、生産販売の両面に甚大なダメージを受けた。①供給側において、NEVの委託製造を緩和し、検閲能力がある企業には自己検査・証明を実施。②需要側において、財政支援策を徹底にするほか、電池交換式NEVの発展を奨励、地方が物流、環境衛生、公共交通、タクシーなど公共サービス分野におけるNEVの使用を奨励。③利用側において、充換電施設の建設を拡大し、施設の相互接続、地方政府による駐車、通行におけるNEV優遇政策の公布を奨励。

5G 応用分野

今年以来、5G基地局の建設が加速し、現在は毎週1万基以上のペースで進んでいる。5Gユーザー数は4月単月で700万件増え、累計で3,600万件を突破した。5Gネットワーク設備の設置や基地局の増加に伴い、遠隔医療、ビデオ会議、4K・8Kテレビ放送、リモートインタビューといった多様な活用分野が現れてくることが見込まれる。

環境保護部

感染対策と生態環境保護

困難や挑戦に直面しても、生態環境保護を緩めてはならず、監督管理と環境規制を緩めてはならない。生態環境保護の方向性を変えてはならず、強度と基準を下げてはならない。新型コロナウイルスによる経済社会発展への影響を考慮したうえ、生態環境保護を推進するリズムと強度を把握し、規制や取り締まりの対象をよりの確に絞り込むことで、環境対策と経済活動を両立させていく。今年度は地方への指導と支援に重点を置き、5月から指導チームを地方や企業へ派遣し、地方が直面する環境問題の解決と、地方企業の環境対応への支援を行う。

第13次5カ年計画の生態環境目標

第13次5カ年計画で示された2020年まで達成する生態環境保護分野9指標のうち、2019年末までに7指標を達成した。一方、単位GDP当たりの二酸化炭素排出量と、地級以上都市の大気質優良日数の割合という2指標は未達成だった。生態環境の質向上の余地がまだ大きく、量から質への転換点をまだ迎えていない。重化学工業を中心とした産業構造や、石炭を中心としたエネルギー構造は根本的に変わっておらず、生態環境保護の情勢は依然として厳しい。第14次5カ年計画(2021~2025年)期間には、汚染物質の排出削減、生態の保護と修復に引き続き注力し、生態環境整備のガバナンス体系とガバナンス能力の現代化を実現させる。

プロフェッショナル解説(税務会計) MAZARS/望月会計士

IFRS 中小企業版の各国における実務的活用について

前回に続き、IFRS 中小企業版の実務的活用の可能性について考えるとともにその内容についてみていきます。今回と次回の2回に分けて、第2章概念及び全般的な原則を解説します。

今回と次回の章立て

IASB の目的に基づく IFRS の意義

IASB の目的

IFRS の意義

概念及び全般的な原則の構成

概念及び全般的な原則の内容

財務諸表の目的

財務諸表に含まれる情報(有用な情報)の質的特性

財務諸表にかかわる全般的考え方

今回

次回

I. IASB の目的に基づく IFRS の意義

IASB の目的

固い表現の日本語ではありませんが、以下のように規定されています。

- (a) 公益に資するよう、明確に記述された原則に基づく、高品質で理解可能な、強制力のある国際的に認められた会計基準の単一のセットを開発すること。これらの基準は、財務諸表及びその他の財務報告において、高品質で透明性があり、かつ比較可能な情報を要求すべきである。それにより、投資者、世界中のさまざまな資本市場の参加者及び他の財務情報の利用者が経済的意思決定を行うのに役立つものとするためである。
- (b) それらの基準の利用と厳格な適用を促進すること
- (c) 上記(a)及び(b)に関連した目的を遂行するにあたり、必要に応じて、さまざまな経済環境における広範囲な規模及び種類の事業体のニーズを考慮すること
- (d) 国際財務報告基準(IFRS)(すなわち、IASBが公表する基準及び解釈指針)の採用を、各国会計基準とIFRSとのコンバージェンスを通じて、推進し促進すること

IFRS の意義

IASB の目的を達成するために IFRS が開発及び公表されるものとされ、そこでは、一般目的財務諸表において重要な取引及びその他の事象や状況を対象とした認識(recognition)、測定(measurement)、表示(presentation)及び開示(disclosure)の要求を示すものとされています。

以上より、IFRS とは、企業の利害関係者の経済的意思決定に有用な情報(一般に財務諸表)を作成するに際して、取引及び事象の認識、測定、表示、開示方法を示すものといえるでしょう。

ここで、表示(presentation)の概念は、日本の伝統的な会計の基準の中ではあまりなじみのないものですが、

むしろ、一般的な用語としての「プレゼンテーション」として理解できるといえるでしょう。つまり、どれだけ本質的に有用な情報であったとしてもその伝え方が悪ければ、有用な情報足りえないことから、情報をどのように伝えるのか(情報の頻度や範囲等も含めて)についても規定を設けているといえます。

II. 概念及び全般的な原則の構成

有用な情報が財務諸表であること、言い換えれば、財務諸表に含まれる情報が有用な情報であるためにはどのようなものであるべきかを、ここでの概念及び全般的な原則といえるでしょう。その構成は以下のようになっています。

①財務諸表の目的

財務諸表の目的は、利用者の経済的意思決定に有用な情報を提供することにあります。

②財務諸表に含まれる情報(有用な情報)の質的特性

目的に照らして、有用な情報とはどのようなものであるべきとして、以下が示されています。

理解可能性

目的適合性

重要性

信頼性

実質優先

慎重性

完全性

比較可能性

適時性

便益とコストとの均衡

過大なコスト又は労力

③財務諸表にかかわる全般的考え方

財務諸表にかかわる全般的概念及び原則が示されています。

財政状態とは

資産、負債、持分

業績とは

収益、費用

認識及び測定

認識

測定

認識及び測定にかかわる一般的原則

発生主義

財務諸表における認識

当初測定

事後測定

相殺

Ⅲ. 概念及び全般的な原則の内容

①財務諸表の目的

財務諸表の目的は、特別の情報に要求することのできない立場にある広範な利用者の経済的意思決定に有用な情報を提供することであり、企業の財政状態、業績及びキャッシュ・フローに関する情報とされています。

同時に、経営者の受託責任を説明するものでもあるとされています。

②財務諸表に含まれる情報(有用な情報)の質的特性

ここでは、財務諸表に含まれる情報としての有用性にかかわる質的特性を多数の観点から定めています。

理解可能性(Understandability)

財務諸表において提供される情報は、事業・経済活動及び会計に関して合理的な知識を有し、また合理的に勤勉な態度をもって情報を研究する意志を有する者が理解できるような方法で表示しなければならない。しかし、理解可能性の要求は、利用者にとって難解すぎるかもしれないという理由で関連情報の省略を認めるものではないとされています。

ここでは、有用な情報であっても理解できなければ意味のないものであることが示されているといえるでしょう。また、一般大衆ではなく、一定の専門家による利用を前提して、分かりやすいものであることが要求されており、ともすれば専門的になりすぎる傾向を抑えるものといえるでしょう。

但し、実際には、既に難解である情報についても、今後もより量的、質的に専門的情報となっていくことは避けられないものともいえるでしょう。

目的適合性(Relevance: 関連性)

財務諸表で提供される有用な情報は、利用者の意思決定のためのニーズと関連性を有するものでなければならないことが示されています。関連性とは、過去、現在又は将来の事象についての利用者の評価、または過去に行った評価の確認または是正に資することによって、利用者の経済的意思決定に影響力を行使することができることをいうものとされています。

ここでは、財務諸表に含まれる情報を選択するために、そこに表示される経済的意思決定に有用な情報にかわり、経済的意思決定とはどのようなものなのかが示されています。

重要性(Materiality)

重要性とは、その脱漏又は誤表示が、財務諸表を基礎として行う利用者の経済的意思決定に影響を及ぼす(これにより目的適合性を満たせない)ことを言います。重要性は、脱漏又は誤表示について、その取り巻く状況を前提に、定量的、定性的に判断されます。

ただし、企業の財政状態、財務業績又はキャッシュ・フローの恣意的表示のために、重要性がない脱漏又は誤表示を放置することは認められないとされています。

ここでは、財務諸表に含まれる情報を選択するためにも質的、量的判断基準とはどのようなものなのかが示されています。

信頼性(Reliability)

信頼性とは、表示する、又は表示されることが合理的に期待される事象について、重要な誤謬や偏りがなく、正確に反映されることをいいます。

特定の結果又は効果をもたらすために、情報を選択し又は表示することにより、意思決定又は判断の行使に

影響を与えようとすることは、偏りが無いといえないものとされています。

実質優先(Substance over form: 形式より実質の重視)

取引及びその他の事象や状況は、単に法的形式に従うのではなく、その実質に即して会計処理し、表示しなければならないとされ、これにより財務諸表の信頼性がより担保されるとされています。

慎重性(Prudence: 保守性)

多くの事象や状況を不可避免的にとりまく不確実性は、その性質及び程度の開示、及び、財務諸表の作成に際する保守性の採用により受容されるべきものとされています。

保守性は、不確実性の状況下での見積りにあたって必要とされる判断に際して、資産又は収益の過大表示、または、負債又は費用の過小表示とならないように、慎重性を要求することとされています。

ここでも、保守性の行使によって、恣意的に資産若しくは収益を過小に表示すること、又は、負債若しくは費用を過大に表示することは容認できない、すなわち、保守性による偏りを認めるものではないとされています。

完全性(Completeness: 網羅性)

信頼性担保するために、財務諸表における情報は、重要性和コストの制約範囲内において、網羅性を有するものでなければならないとされています。

(網羅性を有しない)脱漏は、虚偽又は判断を誤らせることにより、信頼性及び関連性を損なう可能性を有するものとされます。

比較可能性(Comparability)

財務諸表における情報を有用なものとするためには、個別企業について各期を通じた比較を可能とし、さらに、異なる企業との比較を可能とするものでなければなりません。したがって、類似する取引及びその他の事象や状況についての財務的影響の測定及び表示は、同一企業内において各期を通じて、さらに多くの企業間においても一貫した方法で行われなければならないものといえます。

これに加え、採用した会計方針及びその変更並びに影響に関する情報は提供されなければならないとされています。

適時性(Timeliness)

財務諸表で提供される情報は、利用者の意思決定に有用であることすなわち関連性を有するものとされており、ここで、経済的意思決定に有用であらしめるには、要求される意思決定期間内に情報を提供するという適時性が求められます。

他方で情報の信頼性を担保するには時間を要することになります。

従って、情報の関連性と信頼性のそれぞれについて相対的便益の均衡を図る必要が発生すること考えられることから、これらの均衡を図るにあたって優先されることは、利用者の経済的意思決定を行う上でのニーズをいかに満足させるかであることが示されています。

便益とコストとの均衡(Balance between benefit and cost)

情報による便益は当該情報を提供するためのコストを上回るものでなければならないとされています。

ここでは、便益とコストの評価は、本質的には判断のプロセスであるとされ、さらに、コストは、必ずしも便益を享受する利用者のみが負担するものではなく、また情報の便益はしばしば広範な外部利用者によって享受されるものとされています。

例えば、財務報告の情報により、資本の提供者はより良い判断を行うことができ、その結果として資本市場がより効率的に機能し、経済全体として享受される資本コスト低減も便益の一つと考えられるとされています。

過大なコスト又は労力(Undue cost or effort)

過大なコスト又は労力による免除が、一部の規定について設けられており、当該免除は、それ例外の規定に適用してはならないことが示されています。

過大なコスト又は労力に該当するか否かについては、その具体的状況や、当該情報を有しないことによる利用者の経済的意思決定への影響をもとに判断されなければならないとされています。

ここでは、中小企業には大衆利害関係者が存在せず、その判断は公的説明責任企業よりも簡素なもので足りると考えられます。

また、企業結合に基づく無形資産の評価を除き、過大なコスト又は労力の免除を適用する場合には、企業はその旨及び当該要求事項を適用すると過大なコスト又は労力を伴うであろう理由を開示しなければならないとされています。

今回は、引き続き、IFRS 中小企業版第2章概念及び全般的な原則の構成に含まれる財務諸表にかかわる全般的概念及び原則についてみていきたいと思います。

当資料は情報提供のみを目的として、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

望月一央(公認会計士) MAZARS JAPAN/CHINA パートナー

東京公認会計士協会租税委員会委員

IBFD Japan Chapter Author(Transfer Pricing, Investment Funds)

MAZARS は、世界数十カ国、数万人のスタッフを有する、監査、会計、税務およびアドバイザリーサービスに特化したワンファーム型の国際会計事務所です。このたび、中国拠点・スタッフを増大した新体制により、日本企業にとってもますます重要となる中国企業関連分野での、最先端の業務を提供させていただきます。また、中国以外にもインド、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、ミャンマーなどのアジア地域におけるワンファームならではの緊密な連携により、複合的なサービスを提供させていただきます。



三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020年5月)

■ MUFG BK CHINA WEEKLY 2020/5/27

全人代開幕 2020年の成長率目標設定せず より積極的な財政政策で雇用・民生を保障

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/420052701.pdf>

国際業務部

■ MUFG BK 中国月報 第172号 (2020年6月)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響～中国を中心としたサプライチェーンの展望と日本の課題

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/120060101.pdf>

国際業務部

■ ニュースフォーカス No.6

グレーターベイエリア建設に対する金融推進の中国当局意見発表

https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1162_ext_02_0.pdf

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性がります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 中国投資銀行部 中国調査室

北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214